

総務省承認 No. 22736
承認期限 平成14年3月31日まで

企業行動に関するアンケート調査
平成13年度 企業行動に関するアンケート調査票

内閣府
提出期限 平成14年1月22日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号

記入上の注意

- 1 太枠の□または記入：)についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(1 2 3 ...)については該当する番号を で囲んでください。
- 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 3 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

Table with columns: 会社名, 所在地, 資本金 (10億円未満, 10億円以上50億円未満, 50億円以上100億円未満, 100億円以上), 記入担当者, 部課, 氏名, TEL

経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問1 我が国の実質経済成長率、貴業界の需要の実質成長率のおおよその予想を、平成14年度、今後3年間及び今後5年間について、それぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字で記入してください。

Table for Q1: 項目 (我が国の実質経済成長率, 貴業界の需要の実質成長率) vs 期間 (平成14年度, 今後3年間, 今後5年間)

(注) 事業が多部門にわたる場合は主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問2(1) 1年後(平成15年1月頃)の予想対米ドル円レートについて該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

Table for Q2(1): 80円台, 90円台, 100円台, 110円台, 120円台, 130円台, 140円台, 150円台, その他記入: 円台, 予測できない

(採算為替レート)

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートを下の空欄に整数で記入してください。

1ドル = □ □ □ □ 円まで

(設備投資の伸び率)

問3(1) 設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率の過去3年間の状況及び今後3年間の見通しそれぞれについて該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

Table for Q3(1): 年平均増減率(%) vs 期間 (過去3年間, 今後3年間) with categories from 25%以上 to -25%以下

(各投資目的の割合)

(2) 貴社の設備投資に占める能力増強投資、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資、研究開発投資、福利・厚生施設への投資それぞれの割合について、過去3年間の状況と今後3年間の見通しを下の空欄に整数で記入してください。

項目	過去3年間 (11~13年度)			今後3年間 (14~16年度)		
			%			%
能力増強投資			%			%
合理化・省力化投資			%			%
更新・維持補修投資			%			%
研究開発投資(注)			%			%
福利・厚生施設への投資			%			%
その他			%			%
設備投資総額	1	0	0%	1	0	0%

(注)新製品開発・新規事業進出、関連研究開発投資等

(設備投資の決定要因)

(3) 貴社の設備投資(能力増強投資、合理化・省力化投資、研究開発投資)を実施するうえでの主たる決定要因を過去3年間と今後3年間にについて、3つ以内選んで番号を で囲んでください。

設備投資の区分 決定要因	能力増強投資		合理化・省力化投資		研究開発投資	
	過去3年間	今後3年間	過去3年間	今後3年間	過去3年間	今後3年間
金利動向	1	1	1	1	1	1
内外の需要動向	2	2	2	2	2	2
収益水準	3	3	3	3	3	3
手元流動性	4	4	4	4	4	4
株式市場の動向	5	5	5	5	5	5
人手不足	6	6	6	6	6	6
時短の必要性	7	7	7	7	7	7
地価の動向	8	8	8	8	8	8
他社の動向	9	9	9	9	9	9
その他	10	10	10	10	10	10
特に決定要因となる点はなかった(ない)	11	11	11	11	11	11

(IT投資のシェア)

問4(1) 貴社の設備投資の総額(問3(2)の「設備投資総額」)に占めるIT投資額の割合を過去3年間と今後3年間についてそれぞれ下の空欄に整数で記入してください。

(注)IT投資の定義は、「自社の経営戦略上で情報化を目的としたシステム構築のための投資」としますが、無形固定資産に計上されるソフトウェア開発費やIT関連機器のリース契約額も含みます。なお、投資額はランニングコストを含まない初期投資額のみとし、リース契約額についても、契約後のリース料は含まないものとします。ただし、貴社においてIT投資を独自に定義付けされている場合は、それを優先してください。

過去3年間 (11~13年度)			今後3年間 (14~16年度)		
		%			%

(IT投資の割合)

(2) 各形態別のIT投資額の割合を、過去3年間と今後3年間についてそれぞれ下の空欄に整数で記入してください。

	過去3年間 (11~13年度)			今後3年間 (14~16年度)		
有形固定資産にかかる投資額			%			%
無形固定資産にかかる投資額			%			%
リース契約額			%			%
IT投資額	1	0	0%	1	0	0%

(IT投資の伸び率)

(3) IT投資額の年平均伸び率の過去3年間の状況及び今後3年間の見通しについて、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	過去3年間 (11~13年度)	今後3年間 (14~16年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(IT投資の内容)

問5(1) IT投資の内容について、過去3年間に行ったものと、今後3年間に行う予定のあるものを全て選んで番号を で囲んでください。

(注)コンピュータ・周辺機器の取得にリース・レンタルを含みます。

	過去3年間 (11~13年度)	今後3年間 (14~16年度)
コンピュータ・周辺機器の取得	1	1
ソフトウェアの取得	2	2
ソフトウェアの開発	3	3
システム運用・開発	4	4
ネットワークの構築	5	5

(ITツールの導入状況)

(2) ITツールの導入状況あるいは今後導入する予定の有無について、それぞれのITツール毎に該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

(注1) 「全社」、「一部」については、貴社における生産、管理、営業等の部門で区分してください。全部門で導入している場合「全社で導入」となり、導入している部門とそうでない部門がある場合「一部で導入」となります。

(注2) 「グループウェア」とはスケジュール管理等に使われるソフトウェアのことであり、社内での情報共有、コミュニケーションのために使われている場合「導入済み」とし、個人のみで使用している場合は該当しません。

	パソコン(除携帯型)	携帯型パソコン	PDA(携帯情報端末)	インターネット接続型	携帯電話(i-mode等)	電子メール	インターネット	LAN	イントラネット	グループウェア	エクストラネット
全社で導入済みである	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一部で導入済みである	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
今後3年間で導入する予定がある	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
今のところ導入する予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(海外現地生産比率)

問6については製造業の方のみお答えください。

問6(1)貴社及び関連企業の海外現地生産(生産高)比率の平成12年度実績、平成13年度実績見込み及び平成18年度見通しのおおよその値をそれぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字で記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は0(ゼロ)と記入してください。

(注1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成18年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法第23条の規定により届出を行った「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年度	平成12年度	平成13年度	平成18年度
目	実績	実績見込み	見通し
海外現地生産(生産高)比率	%	%	%

(逆輸入比率)

(2) 貴社及び関連企業の逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)の平成12年度実績、平成13年度実績見込み及び平成18年度見通しのおおよその値をそれぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、(1)において0(ゼロ)と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 逆輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成18年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

年度	平成12年度	平成13年度	平成18年度
目	実績	実績見込み	見通し
逆輸入比率	%	%	%

(雇用者数の動向)

問7 貴社全体での従業員数の過去3年間の傾向と今後3年間の増減について、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

期間	過去3年間(11~13年度)			今後3年間(14~16年度)		
	全体	製造部門・販売部門等	管理部門・企画部門等	全体	製造部門・販売部門等	管理部門・企画部門等
年平均増減率(%)						
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
-5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
-10%超 -5%以下	7	7	7	7	7	7
-15%超 -10%以下	8	8	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9	9	9

・財務体質の改善と事業再編

(財務体質の評価)

問8 連結決算ベースで見た現在の貴社の財務体質の評価について、損益計算面とバランスシート面のそれぞれで該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

	損益計算面	バランスシート面
良い	1	1
どちらかといえば良い	2	2
どちらともいえない	3	3
どちらかといえば悪い	4	4
悪い	5	5
(注)に該当する場合	6	6

(注)貴社を連結決算の対象とする連結親会社が、本調査が対象とする企業(東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部又は第2部に上場している企業)である場合、6を選択してください。

(財務体質改善への取組状況)

問9 貴社が、過去5年間(今後5年間)に主にバランスシート調整の観点から、具体的にやったこと(行うことを検討していること)を全て選んで番号を で囲んでください。

	過去5年間	今後5年間
売掛債権の圧縮	1	1
過剰在庫の圧縮	2	2
新規設備投資の抑制	3	3
過剰設備等の整理	4	4
不採算・低収益事業の縮小・整理	5	5
資産劣化した子会社・関連会社の整理	6	6
グループ経営の導入・強化	7	7
M & A や持株会社化を通じた事業再編	8	8
保有不動産の売却	9	9
保有資産の証券化	10	10
株式等、保有有価証券の売却	11	11
有利子負債の圧縮	12	12
第三者割当増資等による経営支援の要請	13	13
一般公募等による自己資本の充実	14	14
縮小・整理部門等における従業員数削減や賃金引下げ等の実施	15	15
退職給与引当金や企業年金資産の積み増し	16	16
退職給付方式変更や企業年金給付水準の引下げ等、退職金・企業年金制度の変更	17	17
何も行っていない(行うことを検討していない)	18	18
その他[記入:]	19	19

(負債額の水準)

問10(1) 資産や売上高等から見た、貴社の有利子負債額の水準について、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

適正な水準	1
10%未満	2
10%以上 20%未満	3
20%以上 30%未満	4
30%以上 40%未満	5
40%以上 50%未満	6
50%以上	7

(負債が適正水準にもどる期間)

(2) (1)で「適正な水準」以外を選択した企業の方にお伺いします。有利子負債額が適正な水準となるまでにかかる期間について、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

1年以内	1
2年以内	2
3年以内	3
5年以内	4
5年超	5

(資産の過不足)

問11(1) 現在の保有資産の評価について、それぞれ該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	有価証券	不動産	生産設備	IT関連設備
過剰	1	1	1	1
適正水準	2	2	2	2
不足	3	3	3	3

(資産過剰の程度)

(2) (1)で「過剰」とした保有資産が適正な水準からどの程度高いかについて、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	有価証券	不動産	生産設備	IT関連設備
5%未満	1	1	1	1
5%以上 10%未満	2	2	2	2
10%以上 20%未満	3	3	3	3
20%以上 30%未満	4	4	4	4
30%以上	5	5	5	5

(保有資産が適正水準にもどる期間)

(3) (1)で「過剰」とした保有資産が適正な水準となるまでにかかる期間について、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	有価証券	不動産	生産設備	IT関連設備
1年以内	1	1	1	1
2年以内	2	2	2	2
3年以内	3	3	3	3
5年以内	4	4	4	4
5年超	5	5	5	5

(人件費の現状と対策)

問 12(1) 現在の貴社の雇用者数および賃金の程度について、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

		雇用者数	賃金水準
過剰である	50%以上	1	1
	40%以上 50%未満	2	2
	30%以上 40%未満	3	3
	20%以上 30%未満	4	4
	10%以上 20%未満	5	5
	10%未満	6	6
適正である		7	7
不足である	10%未満	8	8
	10%以上 20%未満	9	9
	20%以上 30%未満	10	10
	30%以上 40%未満	11	11
	40%以上 50%未満	12	12
	50%以上	13	13

(雇用者数の削減予定と適正水準にもどる期間)

(2) 雇用者数の削減予定及び適正な水準となるまでにかかる期間について該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

削減予定はない	1
半年以内	2
1年以内	3
2年以内	4
3年以内	5
5年以内	6
5年超	7

(人件費削減対策)

(3) 人件費削減のためにしている、あるいは行う予定のある人事・雇用施策について、該当する項目を全て選んで番号を で囲んでください。

賞与の削減	1
賃金水準の引き下げ	2
能力給へのシフト	3
年俸制の導入	4
管理職手当の削減	5
役員報酬の削減	6
正社員からパート派遣職員へのシフト	7
労働時間の短縮	8
残業規制の強化	9
新規採用者数の削減	10
一時休業の拡大	11
早期退職の優遇	12
希望退職者の募集	13

(財務目標)

問 13(1) 財務面において重視する経営目標について該当する項目を、従来と今後それぞれについて、1つ選んで番号を で囲んでください。

	従来	今後
売上高や利益の絶対額を重視	1	1
どちらかといえば売上高や利益の絶対額を重視	2	2
両者を同程度重視	3	3
どちらかといえば資本利益率や資本効率性を重視	4	4
資本利益率や資本効率性を重視	5	5

(今後の財務戦略上の重要事項)

(2) (1)の「今後」の欄で、3、4、5 を選んだ方にお伺いします。

資本利益率や資本効率性を重視していく上で、今後の財務戦略上重要になるとお考えの事項を3つ以内選んで番号を で囲んでください。

売掛期間の短縮等、資金繰り管理の徹底による資金効率の向上	1
在庫管理の徹底による資金効率の向上	2
事業計画や投資における収益性評価判断の徹底	3
既存投資や保有資産の絶えざる見直しによる資金効率の向上	4
節税対策の徹底による税負担軽減	5
金利負担低減のための負債の多様化・額の適正化	6
株主資本の額の適正化	7
負債/資本比率の最適化の追求	8
オフバランス管理の徹底	9
特になし	10
その他[記入:]	11

(各事業の現状と評価)

問 14(1) 現在 (6 年後) における貴社の主力事業と非主力事業の評価について、収益性と成長性のそれぞれの観点から該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

主力事業

	収益性		成長性	
	現在	5 年後	現在	5 年後
高い	1	1	1	1
どちらかといえば高い	2	2	2	2
どちらともいえない	3	3	3	3
どちらかといえば低い	4	4	4	4
低い	5	5	5	5

非主力事業

	収益性		成長性	
	現在	5 年後	現在	5 年後
高い	1	1	1	1
どちらかといえば高い	2	2	2	2
どちらともいえない	3	3	3	3
どちらかといえば低い	4	4	4	4
低い	5	5	5	5

- (注) 1. 「主力事業」は、貴社(グループ企業を含む)の売上高全体に占める割合が最も大きい事業、「非主力事業」はそれ以外の事業とお考えください。
 2. 主力事業に特化している場合は、主力事業の欄のみに御記入ください。
 3. 非主力事業が複数ある場合は、非主力事業全体としての状況をお答えください。(注1、2について以下同様)

(市場環境)

(2) 現在 (6 年後) における貴社の主力事業と非主力事業を取り巻く市場環境について、最も近いとお考えになる項目を 1 つ選んで番号を で囲んでください。

	主力事業		非主力事業	
	現在	5 年後	現在	5 年後
新興市場であり、参入企業数は少ない	1	1	1	1
成長市場であり、参入企業数が増えている	2	2	2	2
成熟市場であり、多数の参入企業により過当競争が行われている	3	3	3	3
成熟ないし衰退市場であり、参入企業の合併による寡占化や企業の撤退が進んでいる。	4	4	4	4
独占ないし独占に近い状態にある	5	5	5	5
その他 [記入:]	6	6	6	6

(事業の再構成)

問 15(1) 過去 5 年間 (今後 5 年間) の貴社の主力事業と非主力事業の事業規模の変化について、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	主力事業		非主力事業	
	過去 5 年間	今後 5 年間	過去 5 年間	今後 5 年間
拡大した (拡大する)	1	1	1	1
ある程度拡大した (拡大する)	2	2	2	2
従来の規模を維持した (現在の規模を維持する)	3	3	3	3
ある程度縮小した (縮小する)	4	4	4	4
縮小した (縮小する)	5	5	5	5

(縮小・撤退、強化・参入の基準)

(2) 貴社の経営戦略上、特定事業について縮小・撤退や強化・参入を判断する際に重視した(する)基準を、従来と今後それぞれについて 2 つ以内選んで番号を で囲んでください。

	縮小・撤退		強化・参入	
	従来	今後	従来	今後
事業の収益性の高低	1	1	1	1
事業の成長性の高低	2	2	2	2
投入資本コストの高低	3	3	3	3
縮小・撤退 (強化・参入) の技術的・手段的容易性の高低	4	4	4	4
事業の自社内における雇用維持 (吸収) 力の高低	5	5	5	5
自社の士気や威信等、企業のアイデンティティに与える影響の高低	6	6	6	6
事業の公益性や社会貢献度の高低	7	7	7	7
特になし	8	8	8	8
その他[記入:]	9	9	9	9

(事業再編の手段)

問 16 貴社では、事業再編を行うために用いた(用いる予定の)手段を、過去と今後それぞれについて全て選んで番号を で囲んでください。

	過去 3 年間 (11~13 年度)	今後 3 年間 (14~16 年度)
分社化	1	1
持株会社化	2	2
合併	3	3
買収	4	4

産業の空洞化

問 17～問 21 については製造業の方のみお答えください。

(外国製品との競合)

問 17 外国製品との競合についての以下の質問にお答えください。

- (1) 貴社の主力製品は外国製品と競合することがありますか。
(「主力製品」が明らかでない場合は、最近の事業年度において売上高が上位 2～3 位以内に入る品目についてお答えください。)

ある	1
ない	2

(「ある」とお答えになった企業は、以下の(2)～(6)の質問及び問 18、問 19 の質問にお答えください。「ない」とお答えになった企業は以下問 19 までの質問に答える必要はありません。)

- (2) 競合する市場はどの市場ですか (複数回答可)。

国内市場	1
海外市場	2

- (3) 海外市場で競合する地域 (または国) はどこですか (複数回答可)。

中国 (香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
1	2	3	4	5	6	7

(注) NIEs4 とは、韓国、香港、台湾及びシンガポール。
ASEAN4 とは、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアとします。

- (4) 競合する相手はどこの地域 (または国) の製品ですか (複数回答可)。

中国 (香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
1	2	3	4	5	6	7

- (5) 貴社の主力製品は外国製品と比べて、どのような点で(a)すぐれている又は優位性がある、あるいは(b)不利であるとお考えですか (複数回答可)。

	(a)すぐれている又は優位性がある点	(b)不利な点
価格	1	1
品質	2	2
サービス	3	3
デザイン	4	4
その他[記入:]	5	5

- (6) 総合的に見て、貴社の製品の競争力は競合する外国製品と比べてどの程度だとお考えですか。(該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

かなり強い	やや強い	ほぼ同じ	やや弱い	かなり弱い
1	2	3	4	5

(競争条件の変化)

- 問 18 過去 3 年間で、貴社の主力製品は国内市場または輸出市場において諸外国との競争条件に変化がありましたか (それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

	国内市場	輸出市場
外国製品の価格が自社製品の価格と比べてより安くなり、競争上大きく不利になった	1	1
外国製品の価格が自社製品の価格と比べてより安くなり、競争上やや不利になった	2	2
外国製品との競争条件には、ほとんど変化がなかった	3	3

(今後の方針)

- 問 19 外国製品との競合については、今後どのような方針で臨まれますか。下の質問にお答えください。

- (1) 基本的方針 (該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

外国製品に対して優位性が保てるよう努力し対抗していく	1
外国製品と競合する品目の生産を縮小し、新しい事業分野に力を入れる	2
その他[記入:]	3

- (2) 対抗していく市場 (複数回答可)

(1)で1と記入した企業の方のみお答えください。

国内市場で外国製品に対抗する	1
従来の海外市場で外国製品に対抗する	2
新しい輸出市場を開拓する	3
その他[記入:]	4

- (3) (2)で3と記入した企業の方のみお答えください。

新しい輸出市場としては、どのような地域 (または国) をお考えですか (複数回答可)。

中国 (香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
1	2	3	4	5	6	7

(4) 対抗する方策 (複数回答可)

(1)で1と記入した企業の方のみお答えください。

販売活動を強化する	1
製品のコストダウンを図る	2
高級品種、高機能品種の生産に力を入れる	3
競合する品目の生産を外国の企業に委託する	4
競合する品目は海外に工場を建設して生産する	5
その他[記入:]	6

(5) (4)で5と記入した企業の方のみお答えください。

「海外」とは、どこの地域(または国)ですか(複数回答可)。

中国(香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
1	2	3	4	5	6	7

競合する品目の海外での生産は、何年以内に始めるかの予定が決まっていますか。(該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

決まっている	1
未定	2
すでに海外生産を始めている	3

□年以内
(整数でお答えください)

(海外と国内との増減関係)

問 20 貴社及び関連企業の生産、設備投資、雇用の海外と国内との増減関係について該当する項目を、過去と今後それぞれについて1つ選んで番号を で囲んでください。

		生産	設備投資	雇用
過去3年間	海外、国内とも増加	1	1	1
	海外で増加、国内で減少	2	2	2
	海外で減少、国内で増加	3	3	3
	海外、国内とも減少	4	4	4
今後3年間	海外、国内とも増加	1	1	1
	海外で増加、国内で減少	2	2	2
	海外で減少、国内で増加	3	3	3
	海外、国内とも減少	4	4	4

(海外と国内との役割分担)

問 21 貴社の経営戦略上、どの分野の生産能力を海外現地生産に移し、どの分野を国内に残すべきだとお考えですか。(それぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

	成熟技術製品の製造能力	先端技術製品の製造能力	新製品の開発能力	基礎研究能力
国内向けも含め海外に移すべき	1	1	1	1
国内向け以外は海外に移すべき	2	2	2	2
国内に残すべき	3	3	3	3

問 22 ~ 問 23 は全ての企業がお答えください。

(海外直接投資の相手先)

問 22(1) 過去3年間または今後3年間の海外直接投資の相手先地域(または国)をお答えください。(過去と今後それぞれについて、該当する地域を全て選んで番号を で囲んでください。)

		過去3年間	今後3年間
アジア	中国(香港除く)	1	1
	NIEs4	2	2
	ASEAN4	3	3
	その他アジア	4	4
北米		5	5
欧州		6	6
その他の地域		7	7

(今後の海外直接投資の方針)

(2) 今後3年間に海外直接投資を行う予定がある場合、過去3年間と比べて今後3年間の海外直接投資はどの程度行われる予定ですか。(各地域ごとに、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。)

	中国(香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
大幅に伸ばす	1	1	1	1	1	1	1
若干伸ばす	2	2	2	2	2	2	2
ほぼ横ばいとする	3	3	3	3	3	3	3
減らす	4	4	4	4	4	4	4
この地域(または国)から撤退する	5	5	5	5	5	5	5
この地域(または国)には直接投資をしない	6	6	6	6	6	6	6

(海外直接投資を行う要因)

問 23 海外直接投資を既に行っている、もしくは今後行おうとお考えの企業にお伺いします。

海外直接投資を行う理由はどのようなものですか(地域ごとに、該当する主たる項目を3つ以内選んで番号を で囲んでください)。

		中国(香港除く)	NIEs4	ASEAN4	その他アジア	北米	欧州	その他地域
日本に比べて	投資先国で需要があるため	1	1	1	1	1	1	1
	投資先国に輸入規制があるため	2	2	2	2	2	2	2
	貿易摩擦を回避するため	3	3	3	3	3	3	3
	取引相手 関連企業が海外に進出したため	4	4	4	4	4	4	4
	投資先国の労働力の質が良いため	5	5	5	5	5	5	5
	原材料・部品が安い	6	6	6	6	6	6	6
低コスト	人件費が安い	7	7	7	7	7	7	7
	エネルギーが安い	8	8	8	8	8	8	8
	土地代が安い	9	9	9	9	9	9	9
	物流コストが安い	10	10	10	10	10	10	10
	規制が緩やかなため	11	11	11	11	11	11	11
その他[記入:]	12	12	12	12	12	12	12	

(注) 「その他の地域」については、平成13年度において上記の地域以外で最も海外直接投資額の大きい地域について記入してください。